

平成22年（フ）第8700号

破産者 株式会社エフオーアイ

第2回債権者集会における破産管財人の報告書（要旨）

平成23年6月15日

破産管財人 弁護士 松田 耕治

第1 破産管財人が第1回債権者集会以降に行った業務

1 資産の換価

- (1) (4 固定資産・棚卸資産処分)
- (2) (6 税金還付)
- (3) (7 社会保険料還付金)
- (4) (12 銀行口座利息)
- (5) (15 役員等損害賠償金)

2 財団債権の支払い

- (1) (3 専門家アドバイザー報酬)
- (2) (4 公租公課支払い)
- (3) (6 銀行振込手数料)
- (4) (9 通信費)
- (5) (10 交通費)
- (6) (11 特許料)
- (7) (19 訴訟費用)
- (8) (23 配当費用)
- (9) (24 管財人報酬)

3 取引先に対する不当利得返還請求

4 消費税の還付

第2 破産債権査定申立て

第3 破産手続開始決定後に係属した訴訟について

- 1 監査役に対する損害賠償請求訴訟
- 2 会計監査人に対する損害賠償請求訴訟
- 3 詐害行為取消請求訴訟（奥村の自宅不動産の売買）

第4 破産財団の状況

別紙収支計算書記載のとおり

平成23年5月31日時点の残高 20億3327万4433円

第5 現時点で未払の財団債権及び優先的破産債権

未払の財団債権及び優先的破産債権は存在しない。

今後も破産債権の配当に影響を与えるような財団債権及び優先的破産債権は、破産管財人報酬や専門家アドバイザー報酬を除いては発生しない見込みである。

第6 届出債権（平成23年5月31日現在）

9260名 226億9518万3997円

全て一般破産債権であり、別除権付債権は存在しない。

第7 中間配当の実施

当職は、平成23年2月28日現在で約21億4500万円の財団が形成できたこと、残された責任追及訴訟に要する期間が現時点では未定であることなどを勘案し、中間配当を実施することが適当であると判断した。

そこで、今後の管財業務の遂行に必要な金額を財団に留保することを前提に、配当金総額を18億1561万4838円、配当率を当職が認めた確定債権額の8%と定めた上、平成23年3月23日付けで裁判所の許可を得て、中間配当の手続に入った。

そして、除斥期間・配当異議期間満了後の平成23年5月13日に配当額を記載した中間配当通知書及び振込送金依頼書を各破産債権者に一斉に発送した。配当金の振込みは同年6月30日に実施する予定である。

第8 今後の管財業務

1 今後の管財業務

残された主な業務としては、第3記載の責任追及訴訟（損害賠償請求訴訟）があるのみである。責任追及訴訟に要する期間は現時点では未定である。

2 最後配当の見込み

最後配当の時期は未定である。

配当率については、今後の管財業務の遂行による破産財団の増減（監査役訴訟・公認会計士訴訟に勝訴して賠償金を回収した場合など）、確定債権総額の増減などにより変動する。仮にこうした変動が生じないものと仮定した場合、最後配当の原資は約1億8000万円となり、配当率は0.8%前後となる見込みである。

第9 添付資料

収支計算書

以上

収支計算書

(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

破産管財人 弁護士 松田 耕治

単位：円

収入の部			支出の部		
番号	摘要	金額	番号	摘要	金額
1	引継現金	11,808,426	1	従業員給与	31,074,202
2	銀行口座解約	3,390,358	2	元従業員補助者手当	51,409,375
3	売掛金回収	2,979,365	3	専門家アドバイザー報酬	92,433,234
4	固定資産・棚卸資産処分	44,973,011	4	公租公課支払い	81,723,752
5	事業譲渡代金	75,000,000	5	証券代行手数料	4,283,574
6	税金還付	2,273,592,553	6	銀行振込手数料	450,884
7	社会保険料還付金	328,787	7	警備料	386,484
8	社宅火災保険解約返戻金	795,350	8	水道光熱費	12,698,551
9	敷金返戻金	1,509,355	9	通信費	2,515,649
10	社宅原状回復従業員負担分入金	360,597	10	交通費	1,023,960
11	信用金庫出資金配当金	3,540	11	特許料	1,347,501
12	銀行口座利息	65,525	12	家賃	1,856,055
13	自動販売機手数料	33,370	13	原状回復費用	504,689
14	子会社残余財産分配金	20,250,095	14	仮処分担保供託金	6,600,000
15	役員等損害賠償金	11,250,000	15	機械装置搬出費用	554,905
16	その他	94,688	16	産業廃棄物処理費用	4,878,291
			17	清掃代	37,201
			18	ソフトウェア使用料	125,160
			19	訴訟費用	2,133,175
			20	倉庫保管料	3,000,000
			21	借入金利息	8,957,586
			22	ロイヤリティー	4,500,000
			23	配当費用	666,359
			24	破産管財人報酬	100,000,000
	合計	2,446,435,020		合計	413,160,587

差引残高

2,033,274,433